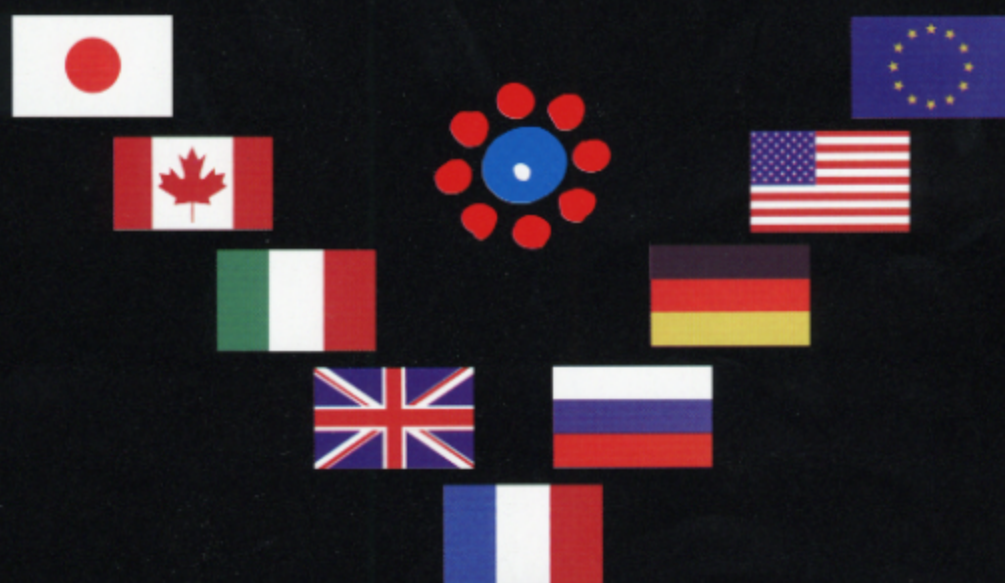


九州・沖縄サミット 宮崎外相会合における救急医療対応

KYUSYU-OKINAWA SUMMIT 2000



宮崎医科大学

Miyazaki Medical College

はじめに

我が国で初めての地方開催となった2000年主要国首脳会議(九州・沖縄サミット)は、福岡での蔵相会合(7月8日)を皮切りに、宮崎での外相会合(7月12～13日)、沖縄での首脳会合(7月21～23日)と順次行われ、「国際金融システム改革」、紛争予防の取り組みを示した「宮崎イニシアチブ」、「グローバルな情報社会に関する沖縄憲章」などを採択して、いずれも大成功のうちに幕を閉じた。

宮崎県においては、1999年7月21日の外相会合開催決定以来、県サミット協力推進協議会が中心となり、その受け入れ体制が整えられた。外相会合期間中の救急医療に関しては、別に消防・救急医療専門委員会が立ち上げられ、そこで具体的な救急医療体制の策定や実施要項が検討された。本学附属病院はこの専門委員会の中心メンバーとして、救急医療体制を取りまとめるとともに、会合会場及び外相の宿泊施設への医師・看護婦の派遣や、各国外相や政府要人の受け入れ医療機関になるなど、その中心的な役割を果たした。

国立大学附属病院がサミットという最高級の国家的事業に、これほどまでに深く関与し、しかも指導的役割を果たした事例は今回の福岡や沖縄の会合を含めても過去に例がなく、その意味で極めて異例であったといえよう。

そこで、九州・沖縄サミット宮崎外相会合における宮崎医科大学の対応について、そのかわりから閉幕までの資料をできるだけ集め、正確な記録として残したいと考える次第である。

平成12年11月

宮崎医科大学救急医学講座教授

同 附属病院救急部長

寺井 親 則

サミット外相会合とのかかわり

本学とサミットとのかかわりは、1997年9月に森満保学長が宮崎県サミット誘致推進協議会の参与に就任したことから始まる。この協議会は、宮崎県におけるサミット誘致の取り組みが県民総意のものであることを内外にアピールする目的で設立されたもので、外相会合が宮崎で開催されることが正式に決定した後は官民一体の宮崎県サミット協力推進協議会(会長・松形宮崎県知事)に衣替えした。サミットの関連会議として位置付けられた南太平洋フォーラムの首脳会議(太平洋・島サミット)の日程が決まり、サミット外相会合の開催日が公式発表されてからは、この県サミット協力推進協議会(以下、サ推協議会)が中心となり、各種の専門委員会が立ち上げられ、受け入れ体制が急ピッチで進められた。

消防・救急医療専門委員会もその一つであり、各国の外相・政府関係者・報道関係者に対する救急医療体制とその実施要項を立案していくことになった。1999年10月27日に開催された第一回の委員会で、県福祉保健部からその骨子が提案された。その中には、県内の医療機関がサミット期間中の救急医療を担うことが盛り込まれていた。この基本案は了承され、その後は、この案に沿った形で、本学附属病院、県立宮崎病院、県医師会などが救急医療計画の策定に参画していくことになった。



サミット開催に向けての誘致合戦。
宮崎県知事も小淵首相(当時)に陳情。



自民党へも陳情が続く。
森自民党幹事長(当時)への陳情。



宮崎県サミット誘致推進協議会設立総会。
森満学長がこの協議会の参与になった。



宮崎県サミット協力推進協議会総会。
この協議会のもと、消防・救急医療専門委員会が発足した。



念願が叶って、サミット外相会合は宮崎に決定(宮崎県庁前)。



南太平洋諸国会議の首脳を招く「太平洋・島サミット」も宮崎で開催。
この会議は外相会合の前座として位置付けられた。

7. 第1回目の消防・救急医療専門委員会が宮崎県庁で開催された。
(平成11年10月31日 読売新聞西部本社)

サミットの消防計画
救急医療体制を提示
専門委が初会合
来年七月、宮崎市で開か
れる沖縄サミット外相会議
に備えて、県サミット協力

この日は、外相会議まで
のスケジュールを説明した
あと、消防実施計画と救急
医療体制について全体計画

推進協議会(会長・松形知
事)の消防・救急・医療専
門委員会が二十七日、県庁
で初会合を開いて発足し
た。
委員は、運輸省宮崎空港
事務所、宮崎県大付病院、
県、県警、宮崎市消防局、
医療関係団体などの二十三
人で構成、委員長は上原勇
・県消防防災課長。
専門委員会は、広報、ま
ちづくり、歓迎協力の分野
でも設置するとしており、
十一月に初会合を予定
している。



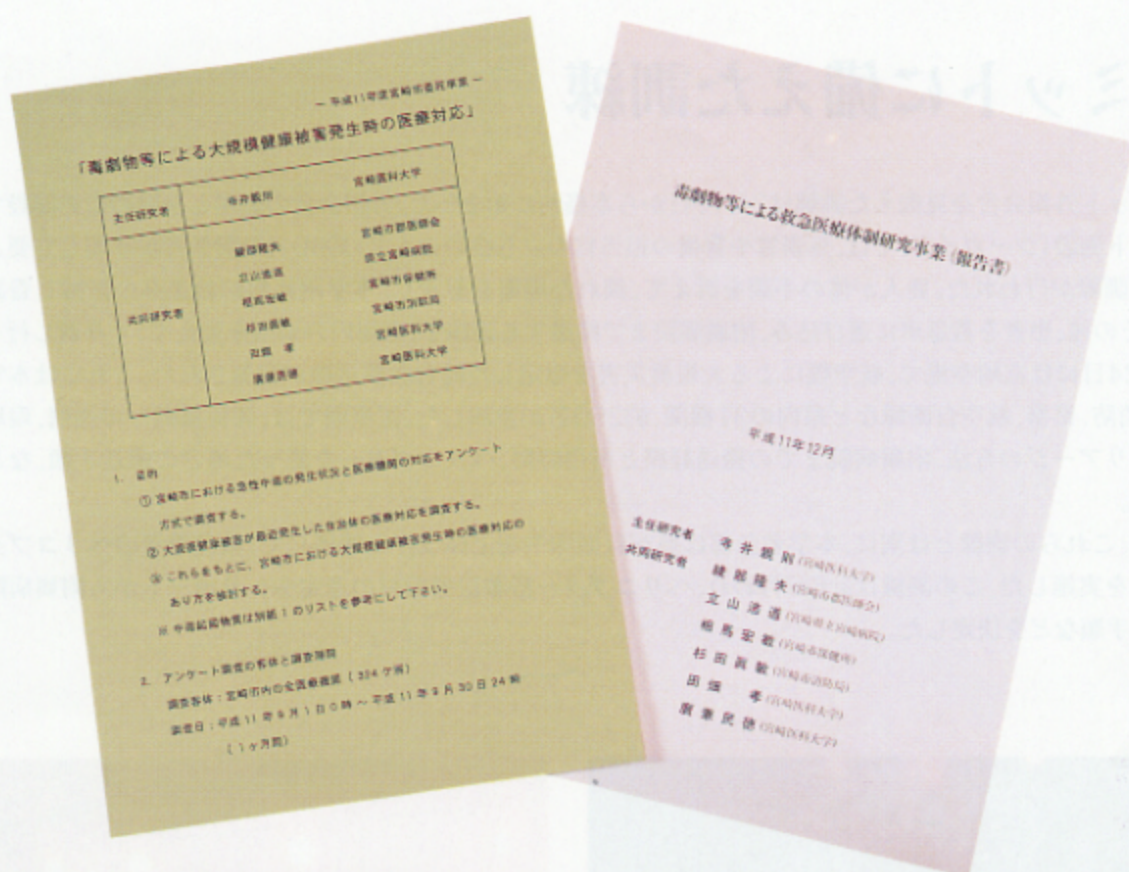
厚生省と自治省消防庁の担当課長補佐、文部省大学病院指導室の担当官が本学附属病院を視察(救急処置室にて)。



本学附属病院の位置付けや要人のヘリ搬送などを討議。
ここで、本学附属病院がサミット対応の救急医療センターになることが事実上決まった。



会議に出席した外務省サミット準備事務局の主席事務官。
会議終了後、本学附属病院を視察した。



宮崎市からの委託を受けて、急性中毒に対する医療対応を調査。これにより、医療機関の現状が把握できた。

宮崎県医師会 災害医療計画

平成12年3月

本学と宮崎県医師会が共同で策定した災害医療計画。

サミットに備えた訓練

サミット外相会合を見据えた訓練は2月19日から本格的に始まった。外相会合の会場と首脳の宿泊施設であるリゾート施設「シーガイア」では、外務省や警備の担当官の立ち会いのもと、約40名の関係者が参加して要人の救急搬送訓練が行われた。要人が体の不調を訴えて、倒れた場面を想定し、本学附属病院救急部の医師と看護婦が往診。その後、患者を救急車に運び込み、附属病院まで搬送する訓練を、会場内の場所を変えて、くり返し行った。

2月24日には宮崎空港で、航空機による大規模災害を想定した総合救難訓練が実施された。これには本学附属病院、消防、県警、航空自衛隊など県内の31機関、約250名が参加した。医療面では、関係機関との連携、現場におけるトリアージの方法、附属病院までの搬送経路と所用時間、ヘリコプターを使った場合の搬送手順、などを確認した。

また、これらの訓練とは別に、本学救急部は航空自衛隊や海上保安庁と連携して、救急患者のヘリコプター搬送訓練を実施した。この訓練は計6回行われ、ヘリコプター搭載医療器材の選定やヘリポートから附属病院までの搬送手順などを決定した。



「シーガイア」で行われた要人救急搬送訓練。



救急隊が到着し、ストレッチャーで要人を搬送。



要人を乗せた救急車が県大附属病院へ向かった。

手際よく機体消火。

宮崎空港で救助訓練

九州・沖縄ミッド九州
合同（七月十一、十三、
十四）を皮切りに、宮崎
県内各空港に、消防、警
防、自衛隊、海上保安
庁など、大規模な救助
訓練が行われた。



KYUSHU-CHUGOKU
SUMMIT 2000
宮崎外相協会



消防など31機関が参加してあった航空機事故総合訓練。24日午後、宮崎市・宮崎空港

救出された乗客へ、医師が手際よく応じた。また、乗客の健康状態を確認し、必要に応じて心肺蘇生や止血などの処置が行われた。また、乗客の健康状態を確認し、必要に応じて心肺蘇生や止血などの処置が行われた。また、乗客の健康状態を確認し、必要に応じて心肺蘇生や止血などの処置が行われた。



重症模範患者はヘリコプターで医大附属病院に搬送した。

宮崎空港における総合救助訓練。救急部医師と看護婦がトリアージ。（平成12年2月25日宮崎日日新聞）



自衛隊のヘリコプター内における心肺蘇生訓練。ヘリコプターに搭載する医療資器材の選定も行った。



医大のヘリポートでは救急車が待機。直ちに患者を附属病院内に搬送した。



航空自衛隊に加えて、海上保安庁とも患者搬送訓練を行った。

南太平洋フォーラムの首脳会議(太平洋・島サミット)

サミット外相会合に先立って、4月22日から2日間、南太平洋の16か国・地域と森首相が参加して南太平洋フォーラムの首脳会議が開催された。この会場及び首脳の宿泊施設はサミット外相会合と同じ「シーガイア」であり、救急医療面では外相会合のリハーサルの側面が色濃くでた会議となった。実際、本学附属病院はこの会議にもサミット外相会合と同じように救急医療チームを派遣し、医療対応もサミット外相会合の救急医療実施要項に沿って行った。

この会議の期間中、首脳1名を含む3件の救急事例が発生した。首脳のケースでは、救急医療チームが寝室に往診し、診療を行った。この会議に適用された救急医療実施要項は全般を通じて、大きな欠落事項もなく、サミット外相会合本番に向け無難な滑り出しとなった。6月には、この会議の経験を踏まえて、救急医療実施要項の最終チェックを行った。

なお、この会議が宮崎で開催されるのを機会に、宮崎医科大学として南太平洋地域の医療・保健分野で協力を行いたいとして、事前調査のためのアンケートが参加各国に配付された。この回答はすでに数カ国から寄せられており、現在、その実現に向けての検討を急いでいるところである。



太平洋・島サミット。経済格差や環境悪化に対処することを中心とした「宮崎宣言」と「太平洋環境声明」を採択。



森首相にとって初の外交舞台であったが、医療面では外相会合に向けてのノウハウが蓄積できた。



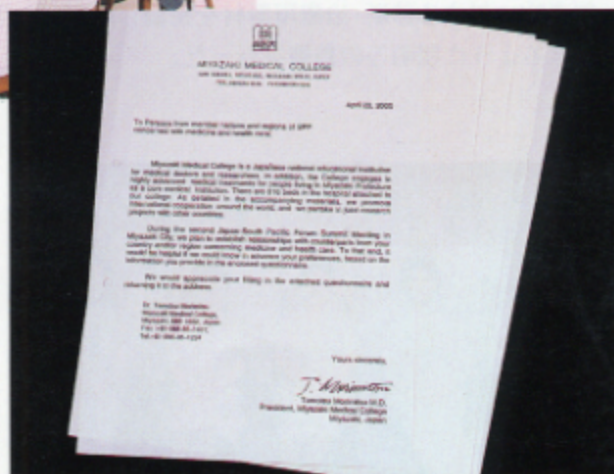
太平洋・島サミットに派遣した救急医療チームを激励する学長。
チームリーダー(救急部長)と学長(右)。



太平洋・島サミットにおける救急医療チーム。



太平洋・島サミット後に行われた消防・救急医療専門委員会。
国立長崎中央病院の医師も加わり、外相会合の救急医療実施要項の最終確認を行った。



太平洋・島サミットに参加した国々に本学から医療協力に関するアンケート用紙が配付された。

サミット外相会合における宮崎医大附属病院の対応

宮崎医大附属病院は住吉昭信病院長を総括責任者として、全組織を挙げて救急患者を受け入れる準備を進めた。以下、診療関係部門、事務部門、医療器材・施設の整備の順に記載する。

1. 診療関係部門

(1) 医師・看護部門

外相会合の会場および要人の宿泊施設に救急医療チーム(医療責任者:救急部長)を派遣し、24時間体制で緊急事態に備えた。派遣した救急医療チームは延べ7チームで、その内訳は医師7名、看護婦14名であった。彼らは、会場内に設置された医務室の救急薬剤・応急用医療資器材の整備も同時に行った。

医大附属病院の患者受け入れは救急部が行い、各診療科が協力・応援する体制をとった。特に、循環器内科、循環器外科、脳神経外科、消化器外科の各診療チームは責任者が病院内に常時待機し、連絡があれば直ちに対応できる体制をとった。

看護部は大規模災害にも対応可能な看護婦召集連絡網を整備した。

要人対応のベットとして ICU 1床、特等室2室、個室2室を確保した。また、緊急手術に備え、手術室も併せて確保した。なお、要人対応のベットは県立宮崎病院でも1床確保されてあった。

(2) 薬剤部門

薬剤部は、劇毒物に対する解毒剤を整備するとともに、外国製薬剤に関する情報提供を24時間体制で行った。

(3) 輸血部門

緊急手術に対応できるように十分量の輸血用血液製剤を確保した。また、より大量の血液製剤が必要となる事態も想定し、県赤十字血液センター及び近県の血液センターから血液製剤を直ちに取り寄せられる体制を作った。

2. 事務部門

消防・救急医療現地本部との連絡窓口を庶務課長とし、庶務課長補佐を病院内に待機させた。

マスコミ対応は、混乱が生じないように、庶務課長に一元化した。

サイバーテロ対策として、県警の指導に従い、情報処理センターのコンピューターネットワークのセキュリティを強化した。

また、これらの対策と並行して、病院職員及び看護婦を対象にした英会話研修を延べ4回にわたって実施した。

3. 医療器材・施設の整備

劇毒物に対する診断・治療用器材を整備した。また、学内にあるヘリポートを拡張(20m×20m)し、夜間でも着陸できるように照明等の整備を行った。



救急医療チームに参加した看護婦。
看護婦長から選抜された(中央は看護部長)。



会合会場に持参する応急資器材。



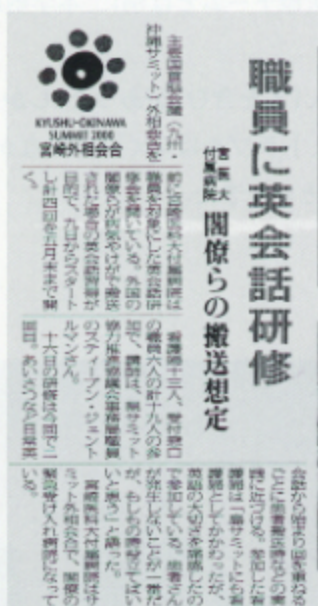
医師と看護婦によって、応急処置器材が用途別にまとめられた。



救急部の出入り口も英語が併記された。



救急処置室も英語併記。



2 国々の英語研修を受ける看護婦ら二清武町・
宮崎県立大学付属病院会議室

会合参加者の来院を想定して、職員の英語研修が始まった。
(平成12年5月20日 宮崎日日新聞)



グランドにあるヘリポートの拡張・整備が始まった。



新装なった全天候型ヘリポート。
大型のヘリコプター対応で、夜間でも離発着ができる。

九州・沖縄サミット宮崎外相会合

九州・沖縄サミットの宮崎外相会合は、7月12日・13日に「シーガイア」のワールドコンベンションセンターサミットで行われた。11日午後から宮崎入りした各国外相は、12日と13日にかけて2度の外相会合を行い、その協議内容をまとめた総括文書と紛争予防の取り組みを示した「宮崎イニシアチブ」を採択し、大成功のうちに幕を閉じた。

外相会合の期間中、会場内には外務省・厚生省・サ推協議会の関係者などからなる消防・救急医療現地本部が設置された。緊急事態発生時には、まず、この現地本部に報告が入り、ここから医務室に待機する救急医療チームに連絡が入る流れを作った。

医務室は会合会場と外相が宿泊するホテルの2ヶ所に設置した。医務室にはベッドサイドモニタを設置するとともに、心肺蘇生セット、外傷治療セット、抗不整脈剤、携帯用人工呼吸器、点滴セット、一般内服薬などを用意した。

救急医療チームは外相等の動きにあわせ、待機する医務室を変えた。会合の進行状況は動きがあるたびごとに救急医療チームが待機する医務室に報告された。また、この救急医療チームとは別に、本学附属病院は医師1名を追加派遣し、救急医療チームのサポート役を担わせた。

外相会合期間中、プレスセンターを含めて、29の救急事例(要人1名を含む)があった。しかし、いずれのケースも救急医療実施要項に沿った、迅速で適切な加療・搬送が行われ、トラブルは全く発生しなかった。また、会合参加者からの苦情もなく、今回の救急医療体制は高い評価を得ることができた。



九州・沖縄サミット外相会合。



サミット宮崎外相会合の共同記者会見。
「宮崎イニシアティブ」が採択された。



ホテル内の医務室。
ベッドの周囲には点滴スタンドやベッドサイドモニタを配置。



医務室に用意された各種薬剤と傷病別の治療セット。



医務室前通路に配置した救急患者用ストレッチャー。



外相の動きに合わせて、消防・救急医療チームも「シーガイア」内を移動。

欧洋第62号

平成12年3月23日

宮崎医科大学長

森 満 保 殿

外務省欧亜局大洋州課長

宮 島 昭 夫



第2回日・SPF首脳会議（太平洋・島サミット）

開催の際の救急医療体制の便宜供与依頼について

本年4月22日から23日までの2日間、宮崎県において開催される太平洋・島サミット、並びに右に付随する各行事開催期間中における、参加各国の元首、首相及び外相等にかかる万一の緊急事態に備え、救急医療体制に関して所要の措置を講ずる必要があると考えられます。

つきましては、貴大学より諸事格別の便宜供与方御依頼申し上げます。

沖準第 7 7 号

平成 1 2 年 4 月 1 1 日

宮崎医科大学長
森 満 保 殿

外務大臣官房
九州・沖縄サミット準備事務局長
本 村 芳 行



九州・沖縄サミット宮崎外相会合開催の際の
救急医療体制の便宜供与依頼について

本年 7 月 1 2 日から 1 3 日までの 2 日間、宮崎県において開催される九州・沖縄サミット外相会合に際し、参加各国の外相等の緊急事態に備え、救急医療体制について所要の措置を講ずる必要があると考えられます。

つきましては、貴大学付属病院の病室の確保等特段の便宜供与方ご依頼申し上げます。

健政発第633号
平成12年5月23日

宮崎医科大学長 殿

厚生省健康政策局長



九州・沖縄サミットにおける救急医療体制の確保について

来る7月21日から23日の間に開催される主要国首脳会議（サミット）並びにそれに先立ち開催される蔵相会合及び外相会合に際し、政府として、万全の体制で臨むため、現在、九州・沖縄サミット開催準備関係省庁会議において、事前準備・調整等を行っているところであります。

厚生省としましては、九州・沖縄サミットにおける救急医療体制の万全を期すこととしております。

つきましては、医師、看護婦等の派遣及び必要機材、収容施設の確保等を図るため、貴病院の御協力をお願い申し上げます。

なお、九州・沖縄サミットにおける具体的な救急医療体制につきましては、現在、関係省庁及び関係団体等と準備を進めているところでありますが、事務手続等につきましては、別途、財団法人日本救急医療財団及び財団法人日本中毒情報センターに依頼しておりますことを申し添えます。

あとかき

九州・沖縄サミット外相会合は宮崎県で初めて開催された最高級の国際会議であり、行政や警備当局、「シーガイア」の関係者は言うに及ばず、医療面を担当した宮崎医科大学にとっても、貴重な経験を得る機会となった。なかでも、中央省庁を含む行政との調整・連携、国際慣習をわきまえた診療態度、要人搬送の特殊性などは、サミット外相会合の救急医療活動に参加して初めて体得できたものである。今後は、これらの成果を糧として、国際化を視野に入れた、より幅広い救急医療体制の構築に貢献していく所存である。

最後に、宮崎医科大学附属病院とともに今回の救急医療体制を担った県立宮崎病院、国立長崎中央病院、(財)日本中毒情報センター、県福祉保健部、県サミット協力推進協議会事務局、県医師会、宮崎市郡の救急告知病院、宮崎市消防局の関係各位に、心からお礼を申し上げる。



Miyazaki Medical College Hospital